

“ふじのくに” 士民協働事業仕分け結果（事業別個表）

事業番号	30	事業名	地域防災力向上人材育成事業費
------	----	-----	----------------

1 基本情報

実施日／班名	10月16日 第3班	時間	15:25～16:15
担当課名	危機管理部 危機情報課	事業費	4,750千円

2 判定結果

仕分け結果		県民評価者判定内訳(人)					
県実施 (現行・拡充)	判定区分別	行政関与不要	0				
		行政関与必要	⑳	国・市町実施	2		
				県実施	⑱	抜本見直し	2
						一部見直し	6
	現行・拡充	⑩					
判定理由別	仕分け結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由内訳(人、複数回答有)						
		現行どおり実施すべき		4			
		事業内容を充実し事業費を増額すべき		4			

3 具体的な見直し・改善策又はその他意見

<p><国・市町実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ふじのくに防災士は県、その他は市町とすみ分けする方が効果的ではないか。 県は各地域のリーダーの養成に特化すべき。指揮命令系統を明らかにして有事の際の対応の整備をする。(想定外の対応を考えておく) 事業所ごとに交通安全管理者の研修は毎年あるので、ふじのくに防災士レベルでなくても何らかの対応は可能であると思われる。 <p><県実施(抜本見直し)></p> <ul style="list-style-type: none"> ふじのくに知事認証という肩書きの重さや活躍の場がはっきりしない。災害が起きた際のリーダー、連絡網と考えるならば、地域ごと資格取得人数がはっきりしているはず。伊豆地区だけでなく、市からの遠隔地へのフォローが不足している。 防災の日は、9月初めと12月初めの2回が子どもから高齢者までの意識を高める最高の機会だと思うが、地域によっては参加人数が少ない。もっと強力に県で後押しできないのか。 地震がどの時間帯で起きるのかによっても防災士の役割は違ってくると思う。 弱者が多くいる場(保育園、幼稚園、小中学校、病院、施設等)に最低一人は防災担当者がいて指示ができ、次の段階で地域の防災リーダーがまとめるといったような考え方はできないのか。根本的な見直しが必要では。 ジュニア防災士に意味はないのでは。(しかも数が少ない) 今すぐにでも地震が来るかもしれない状態だと県民は危機感を持っているが、その不安との温度差を感じた。(深刻さ、緊急性が不足)
--

- ・ 今回の東日本大震災の反省の分析はされたのか。形だけの防災であるような印象を受けた。
- ・ 原発の問題も含めて、抜本的、総合的に検討していただきたい。

<県実施(一部見直し)>

- ・ 女性、外国人を対象にして防災の意識を上げるという思想は素晴らしい。
- ・ 県は思想を掲げて、市町のコントロールやルールの監視が大事なのでは。
- ・ 防災は市町によって違うはず。(海より、山、川そば、原発そば)。防災に必要な知識や能力を市町で押さえ、それに必要となること、予算が必要となることに県がサポートすれば良いのでは。県が情報を集約することで、市町レベルの誤った防災を正すことができるのでは。
- ・ 県は思想を広げるために市町の防災をコントロールすることに集中すべきでは。
- ・ 県の予算で人材育成するなら、市町の防災リーダーの育成に予算を充てて、市町に義務付けても良いのでは。
- ・ 市町と連携する場合は、リーダーシップを取れる人を増やし、活動をすぐ出来るような状態を整えるようにした方がいい。
- ・ 戦略的な育成・配置が必要。
- ・ 防災士、ふじのくに防災士、地域防災指導員、ボランティアコーディネーターなど種類が多いので、もっと簡略化した方がいいのではないか。
- ・ 専門的なので県が実施すべきと考える。
- ・ 東海地震が予想されている今、自主防災は必要。
- ・ 県が把握してくれれば、情報を発信してくれれば、市町・関係団体・県民等との役割分担の中で地域防災強化の方が良いと思う。
- ・ 地元の小中高生は忙しいが、地域防災訓練には出席率が良い。
- ・ どこにどれだけの人材・人数が必要か、把握できていないと思われる。やみくもに人数を増やすのではなく、県として戦略的に人員配置をするように目的をもって行ってほしい。そのために必要な期間と予算を計画してほしい。
- ・ 周囲に認定者がいるのか不明。(顔も活動も見えてこない。)
- ・ 認定者は何か発信してほしい。(出来る人に育成してほしい。)
- ・ 地区の地域防災指導員の育成は市町担当とし、早期に東海地震等に備えるべき。
- ・ 市町ごとに各防災士、指導員の人員を明確にして育成すべき。

<県実施(現行・拡充)>

- ・ 明日起きるかもしれない東海地震に対する備えとしては「これがスタートライン」では遅いと思う。
- ・ 本事業を見直すより、県は防災士を育成したことだけに満足せず、防災士との連携を確立させ、きちんとした組織を作成し、関係各所と常にコミュニケーションを取る方法を考える必要があると思う。東日本大震災の時は携帯もつながらず、いろいろなライフラインが壊滅したことを忘れないでいただきたい。
- ・ 防災・減災はいずれも人の問題、一人ひとりが防災知識を高めていくことが不可欠。
- ・ 個人が安全を確保できなければ、地域の安全は絶対に確保できない。防災力を向上させるための人材育成は「想定外」などという言い訳をしなくてもいいようにすべき。
- ・ 東日本大震災の記憶が新しいうちに、新しい防災体制を確立していくことが必要。被害の「想定外」はあっても、対策に想定外はない。
- ・ ふじのくに防災士の養成よりボランティアの教育・人数の充実をお願いしたい。
- ・ 災害が起こった時のシュミレーション等、有事の際の必要人数を明確にし、それに向けてより良い育成方法を再検討していただきたい。

- ・ 講座、研修後のフォロー、スキルアップ(新しい考え、事例に対応した内容等)を定期的に開催していただきたい。
- ・ 資格取得者数の目標数設定が不明確。資格者の機能と役割を勘案した必要数をつめて実施してほしい。
- ・ 講座の内容だけならネット提供できるのでは。
- ・ 防災・減災のための人材育成に行政の力は必要不可欠(行政の関与必要)。講座の質や広域災害を考えると県実施の必要性あり。災害対応能力向上やリーダー育成は推進していくべき。
- ・ 生命財産を守るべく必要な仕事と思うので、関係団体や各市町等と連携を取り実施してほしい。
- ・ いつ発生するかわからない今日、現実を見て、特に東日本大震災を検分し、どんどん進めるべき。
- ・ 地域の人とのつながりを大切にしなければならない。